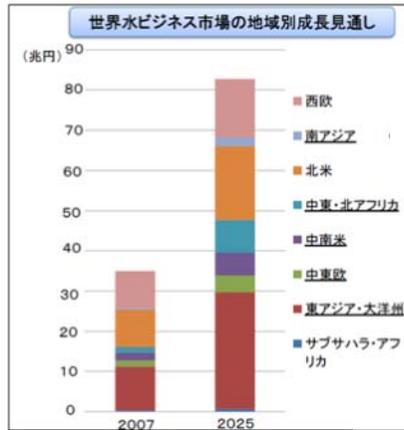


「海外水インフラPPP協議会(仮称)」について

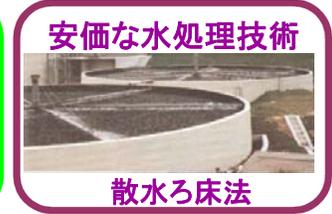
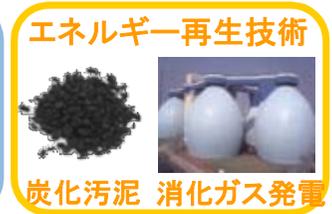
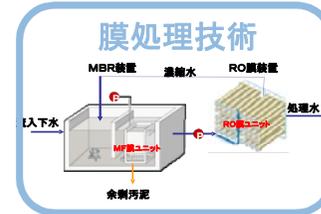
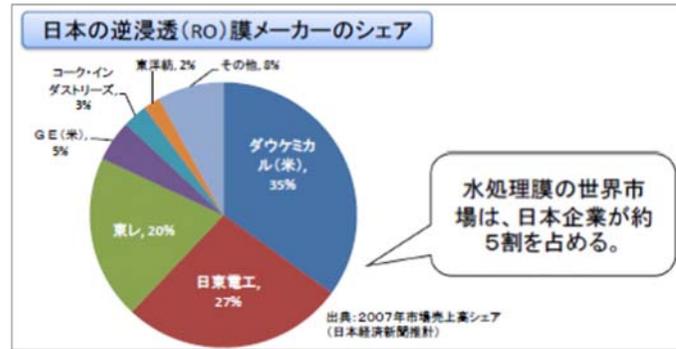
- ・海外における上下水道の整備、運営・管理は、今後も大きな需要が見込まれ、2025年には約80兆円規模の市場に成長する見通し
- ・官民による情報の共有・交換を行うための場として「海外水インフラPPP協議会(仮称)」を設置し、官民共同セミナーを開催するなど、官民連携による海外展開に向けた取り組みを積極的に推進

世界の水関連市場と日本の技術

- ・水関連市場は2025年には約80兆円規模の市場に成長する見込み
- ・日本企業は優れた技術を持つものの、運営・管理を含むトータルマネジメントの実績は少ない状況



(出典) Global Water Market 2008 及び 経済産業省試算
(注) 1ドル=100円換算



わが国の誇る下水道技術(例)

官民連携による取り組み

「海外水インフラPPP協議会(仮称)」

- ・国土交通省、厚生労働省、経済産業省、環境省、外務省、総務省の**関係省が連携**
- ・地方公共団体、国際協力機構、日本下水道事業団、水資源機構等の**関係機関も参加**
- ・6月7日(月)から、本協議会にご参加いただく民間企業を**公募**
- ・7月上旬を目途に、第1回協議会を開催

水源確保から上下水道事業までの水管理をパッケージとして捉え、官民共同セミナーを開催するなど、**官民連携による取り組みを積極的に推進**